



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 川田テクノロジー株式会社
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年5月12日
 上場取引所 東大

(氏名) 川田 忠裕
 (氏名) 渡邊 敏
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 TEL 03-3915-7722

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	109,547	△8.6	6,434	48.7	6,686	64.6	2,532	733.4
21年3月期	119,849	11.9	4,327	—	4,063	—	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	444.48	—	10.9	6.6	5.9
21年3月期	53.06	—	1.4	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,482百万円 21年3月期 573百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,370	24,560	25.0	4,282.66
21年3月期	106,119	22,107	20.7	3,839.56

(参考) 自己資本 22年3月期 24,386百万円 21年3月期 21,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,115	△1,065	△7,928	7,349
21年3月期	5,143	△1,149	△2,806	4,231

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	11.2	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		28.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	△1.5	1,050	△58.0	800	△69.2	600	△62.8	105.32
通期	98,000	△10.5	2,100	△67.4	1,550	△76.8	1,000	△60.5	175.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,781,070株 21年3月期 5,781,070株

② 期末自己株式数 22年3月期 86,855株 21年3月期 60,718株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,073	—	2,663	—	2,565	—	2,575	—
21年3月期	36	—	3	—	1	—	0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	445.58	—
21年3月期	0.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,300	16,875	72.4	2,920.03
21年3月期	22,045	14,301	64.9	2,474.15

(参考) 自己資本 22年3月期 16,875百万円 21年3月期 14,301百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめ先進国の経済情勢が改善の兆しを見せ始め、中国を中心としたアジア新興国の高成長に支えられるなど、外需主導の緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な雇用情勢や個人消費の冷え込みが続き、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、景気低迷により企業の設備投資の抑制や延伸が相次ぎ、民間需要が大幅に減少し、その長期化が懸念されています。公共工事においても、政権交代に伴って補正予算の一部が執行停止されたことに加え、今後も公共工事の縮減が図られる方向にあるため、さらに受注・価格競争が激化すると予測されます。

このような状況の下で、当社グループは採算重視を目標として掲げ、これまで培ってきた技術力と付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努めております。また、当社グループは市場の変化に柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、一段の生産効率化やコスト削減に努め、企業価値向上を実現するためにグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループの連結業績は、予想を上回る市況の悪化を受け、受注高は111,110百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は109,547百万円（前年同期比8.6%減）に止まりました。

一方、収益面につきましては、鉄構セグメントにおける大型工事をはじめ各工事の採算性が改善したことから、営業利益は6,434百万円（前年同期比48.7%増）となりました。また、経常利益は6,686百万円（前年同期比64.6%増）、当期純利益は2,532百万円（前年同期比733.4%増）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、鉄骨事業の工期延伸などの影響から売上高は61,227百万円（前年同期比7.6%減）となりました。収益面では、大型工事を中心に追加・変更への対応に注力したことに加え、既存工事のコスト削減や生産性の向上に努めた結果、採算性は大幅に改善し、営業利益は7,215百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

（土木・建設セグメント）

土木・建設セグメントにおきましては、民間市場における建築事業の売上高が大幅に落ち込みましたが、PC橋等の施工高の増加が寄与し、売上高は43,469百万円（前年同期比9.7%減）となりました。収益面では、民間工事における工事量の減少や価格競争の激化により工事採算性が低下したことなどから、営業利益は849百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

（その他セグメント）

その他セグメントにおきましては、鋼材製品取扱における売上高の減少が影響し、売上高は20,913百万円（前年同期比23.8%減）となりました。収益面では、グループ各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めた結果、営業利益は522百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しております。この事業環境における景況は、国内景気は回復の兆しが見られるものの、積極的な民間設備投資は見込み難く、また国・地方公共団体の財政難にともない公共事業投資の縮減傾向が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは公共事業縮減に対応するため、生産設備の集約化や効率化を進めることにより採算性の向上を図るとともに、技術開発においてもグループ各社の連携強化を図るなど、安定した受注と収益の確保に努めます。翌連結会計年度の売上高を980億円、営業利益を21億円、経常利益を15億円、当期純利益を10億円程度と見込んでおります。

また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,150億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業(株)につきましては700億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、97,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,748百万円（前連結会計年度比8.2%減）減少しました。これは主に、会計基準の変更による工事進行基準対象工事の増加により未成工事支出金が7,209百万円減少したこと、大型の完成工事物件の工事代金回収により完成工事未収入金が5,759百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、72,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,202百万円（前連結会計年度比13.3%減）減少しました。これは借入金の返済により短期借入金が6,097百万円減少したこと、大型工事物件の減少等により支払手形・工事未払金等が6,931百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は24,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,453百万円（前連結会計年度比11.1%増）増加しました。これは、主として連結グループ各社の業績改善により当期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加、土地売却による土地再評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,118百万円増加し7,349百万円（前連結会計年度比73.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,115百万円の資金増加（前連結会計年度は5,143百万円の資金増加）となりました。これは主に、未成工事支出金の減少、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の資金減少（前連結会計年度は1,149百万円の資金減少）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,928百万円の資金減少（前連結会計年度は2,806百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	22.9%	22.2%	19.7%	20.7%	25.0%
時価ベースの自己資本比率	14.0%	10.3%	6.8%	6.1%	9.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.7年	82.1年	—年	6.8年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	0.6	—	4.9	12.2

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注) 「1. 経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第2期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり50円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

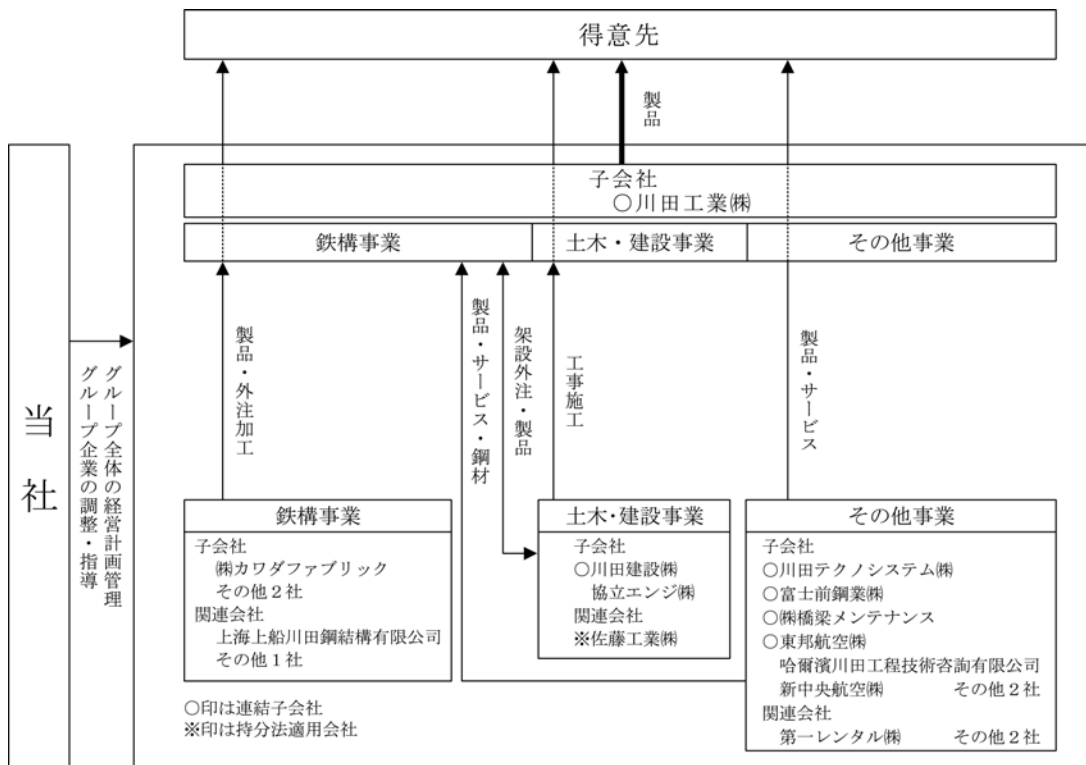
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業(株)
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業(株)の経営理念である「安心して快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げております。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木・建設、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めております。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げておりますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、以下の方針について、当社グループとしての全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

- 「経営の迅速化」
- 「コーポレート・ガバナンスの徹底」
- 「経営の公正性・透明性の確保」
- 「グループ管理業務の統合」
- 「川田グループ内事業再編」
- 「川田グループ外との業務提携」
- 「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、昨年9月に誕生した新政権による「コンクリートから人へ」の理念の下、平成22年度の道路関係予算は、新規に計画されている事業の発注は原則見送られ、平成21年度予算に比べ大幅な削減が見込まれることから、従前に増して厳しい環境になることが予測されています。

建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、中国をはじめとするアジア需要の拡大に支えられ、製造業を中心に景気は回復傾向にありますが、国内の市場環境は残念ながら積極的な設備投資の動向が未だ見られず、鋼材価格の高騰ならびに受注競争の激化もあって、厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループの主力事業である鋼製橋梁・PC橋梁の新設橋梁において、高い技術力が求められる「総合評価型一般競争入札」での評価点の向上を図るために、より一層の技術提案力の強化を図るとともに、積算精度の向上を図り、受注拡大に努めてまいります。

一方、保全・補修事業については、高度経済成長期に建設された既設橋梁の老朽化が指摘される中、今後は既設橋梁の長寿命化を図るため、保全・補修事業の発注量の拡大が見込まれます。当社グループはこのことに対応すべく営業・技術・施工体制を強化し、受注機会の拡大に努力してまいります。

また、民間市場における建築鉄骨では、鋼材価格の高騰など建築コストの先高感がありますが、業界のリーディングカンパニーとして鉄骨製作から建方工事まで一括して対応できる強みを生かし、優位性を確保できる物件にターゲットをおき、採算性を重視した受注に努めてまいります。

システム建築につきましては、当グループで取り扱う緑化システム(みどりちゃん)、太陽光発電システム、地中熱源ヒートポンプシステム(GEOneo)などを中心に“エコをプラスする製品”を提供することで差別化を図り、受注拡大を進めてまいります。

当社グループは昨年2月に、持株会社体制へ移行し、全体最適をめざすべく組織再編、共通業務の統合などを進めてまいりました。今後とも市場環境の変化に柔軟に対応して継続的に発展していくための体制づくりに努めていくとともに、グループ全体として培ってきた保有技術、実績、ノウハウを集結し、グループシナジーで差別化を図り、積極的な事業展開を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 4,305	※4 7,423
受取手形・完成工事未収入金等	※4 39,667	※4 33,907
未成工事支出金	10,217	※6 3,007
その他のたな卸資産	※1 313	※1 599
繰延税金資産	1,767	1,559
その他	1,709	2,144
貸倒引当金	△24	△160
流動資産合計	57,955	48,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,708	19,919
機械、運搬具及び工具器具備品	20,656	20,657
航空機	3,923	3,894
土地	※3 16,745	※3 16,439
リース資産	1,942	4,274
建設仮勘定	15	135
減価償却累計額	△35,917	△36,695
有形固定資産合計	※4 28,074	※4 28,625
無形固定資産		
投資その他の資産	903	962
投資有価証券	※4 918	※4 798
関係会社株式	12,434	13,539
長期貸付金	542	522
繰延税金資産	2,424	2,016
その他	※2 3,545	※2 3,137
貸倒引当金	△721	△746
投資その他の資産合計	19,144	19,268
固定資産合計	48,122	48,856
繰延資産		
創立費	40	32
繰延資産合計	40	32
資産合計	106,119	97,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,704	19,772
短期借入金	※4 16,912	※4 10,814
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,857	※4 6,122
1年内償還予定の社債	1,657	541
リース債務	419	577
未払法人税等	345	727
未成工事受入金	8,755	5,139
賞与引当金	704	812
完成工事補償引当金	259	178
工事損失引当金	1,301	※6 2,379
損害補償損失引当金	—	701
その他	2,855	3,991
流動負債合計	65,773	51,759
固定負債		
社債	839	388
長期借入金	※4 9,939	※4 11,076
リース債務	1,060	2,742
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243	※3 2,243
退職給付引当金	2,964	3,159
役員退職慰労引当金	498	438
事業構造改善引当金	—	300
負ののれん	689	678
その他	5	23
固定負債合計	18,238	21,050
負債合計	84,012	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	7,709	9,218
自己株式	△198	△283
株主資本合計	22,882	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△19
土地再評価差額金	※3 △924	※3 99
評価・換算差額等合計	△919	79
少数株主持分	143	174
純資産合計	22,107	24,560
負債純資産合計	106,119	97,370

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	119,849	109,547
売上原価	109,244	※6 96,349
売上総利益	10,605	13,198
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,277	※1, ※2 6,763
営業利益	4,327	6,434
営業外収益		
受取利息	43	18
受取配当金	22	25
受取賃貸料	214	212
負ののれん償却額	38	60
持分法による投資利益	573	1,482
工事代金遅延損害金	278	—
その他	309	133
営業外収益合計	1,480	1,934
営業外費用		
支払利息	1,007	992
賃貸費用	545	536
その他	192	152
営業外費用合計	1,745	1,681
経常利益	4,063	6,686
特別利益		
前期損益修正益	45	10
固定資産売却益	※3 61	※3 39
投資有価証券売却益	—	16
貸倒引当金戻入額	—	21
役員退職慰労引当金戻入額	89	38
その他	18	8
特別利益合計	214	133
特別損失		
前期損益修正損	132	62
固定資産売却損	※4 5	※4 330
固定資産除却損	※5 96	※5 130
海外事業に係る損失	380	—
貸倒引当金繰入額	607	875
損害賠償金	226	—
独禁法違反に係る損失	—	1,138
事業構造改善引当金繰入額	—	300
その他	140	84
特別損失合計	1,590	2,921
税金等調整前当期純利益	2,687	3,898
法人税、住民税及び事業税	278	299
過年度法人税等	—	412
法人税等調整額	2,050	630
法人税等合計	2,329	1,343
少数株主利益	54	23
当期純利益	303	2,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,601	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	△4,601	—
当期変動額合計	△4,601	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	7,732	10,371
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	△1,974	—
株式移転による増加	4,614	—
当期変動額合計	2,639	—
当期末残高	10,371	10,371
利益剰余金		
前期末残高	5,553	7,709
当期変動額		
当期純利益	303	2,532
土地再評価差額金の取崩	△108	△1,023
欠損填補	1,974	—
株式移転による増加	△13	—
当期変動額合計	2,156	1,508
当期末残高	7,709	9,218
自己株式		
前期末残高	△148	△198
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47	△82
当期変動額合計	△50	△84
当期末残高	△198	△283
株主資本合計		
前期末残高	22,738	22,882
当期変動額		
当期純利益	303	2,532
土地再評価差額金の取崩	△108	△1,023
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47	△82
当期変動額合計	144	1,424
当期末残高	22,882	24,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△24
当期変動額合計	△150	△24
当期末残高	5	△19
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,032	△924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	1,023
当期変動額合計	108	1,023
当期末残高	△924	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△877	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	998
当期変動額合計	△41	998
当期末残高	△919	79
少数株主持分		
前期末残高	82	143
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△39	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	101
当期変動額合計	60	30
当期末残高	143	174
純資産合計		
前期末残高	21,943	22,107
当期変動額		
当期純利益	303	2,532
土地再評価差額金の取崩	△108	△1,023
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△87	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	1,100
当期変動額合計	163	2,453
当期末残高	22,107	24,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687	3,898
減価償却費	2,381	2,498
負ののれん償却額	△38	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	108
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	185	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,181	1,077
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△857	—
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	△59
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	300
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△455	18
受取利息及び受取配当金	△65	△43
支払利息	1,007	992
持分法による投資損益 (△は益)	△573	△1,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	291
有形固定資産除却損	96	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△369	5,759
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,687	7,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693	△6,931
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,150	△3,616
特別退職金	29	—
損害賠償金	659	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	1,596
その他	2,737	268
小計	5,923	12,630
損害賠償金の支払額	△659	△179
特別退職金の支払額	△29	—
法人税等の支払額	△91	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143	12,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	—
定期預金の払戻による収入	61	200
有形固定資産の取得による支出	△987	△1,072
有形固定資産の売却による収入	29	69
無形固定資産の取得による支出	△298	△457
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	32	120
貸付けによる支出	△36	△33
貸付金の回収による収入	62	55
利息及び配当金の受取額	84	74
その他	△59	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,647	△6,097
長期借入れによる収入	6,030	7,795
長期借入金の返済による支出	△8,307	△6,392
社債の発行による収入	100	100
社債の償還による支出	△680	△1,667
利息の支払額	△1,050	△993
リース債務の返済による支出	△519	△666
その他	△25	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806	△7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,206	3,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,024	4,231
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,231	※ 7,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「2. 企集団業の概況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノロジーズ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③製品・半製品 同左</p> <p>④材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。</p> <p>また、連結子会社の川田工業(株)、川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益が76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。	①創立費 同左 ②社債発行費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>⑤損害賠償損失引当金 P C 橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧事業構造改善引当金 橋梁市場縮小に備えた生産体制見直しに伴う損失見込額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>II その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事（工期1年以上、かつ、請負金額2億円以上、川田工業(株)についてはさらに出来高30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は9,325百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ229百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 工事進行基準を適用していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(連結子会社) 川田工業(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用していません。 なお、工事進行基準による完成工事高は、88,142百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	(連結子会社) 川田工業(株)	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	消費税等の会計処理 同左
適用条件	工期	請負金額	出来高											
(連結子会社) 川田工業(株)	1年 以上	2億円 以上	30% 以上											
川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左												
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理していません。	同左												
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左												

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱いの変更)</p> <p>当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるためリース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当第3四半期連結会計期間よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。</p> <p>当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空(株)ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空(株)のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していましたが、しかしながら、当連結会計年度に、東邦航空(株)において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありませんが、東邦航空(株)における金融費用(支払利息相当額)は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空(株)におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は61百万円減少し、支払利息は74百万円増加します。この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は9百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>309百万円</td> </tr> </table>	製品	4百万円	材料貯蔵品	309百万円	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>314百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	260百万円	製品	24百万円	材料貯蔵品	314百万円
製品	4百万円										
材料貯蔵品	309百万円										
販売用不動産	260百万円										
製品	24百万円										
材料貯蔵品	314百万円										
<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td>343百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」のうち出資金	343百万円	<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td>233百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円						
投資その他の資産「その他」のうち出資金	343百万円										
投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円										
<p>※3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,963百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 788百万円 	<p>※3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,515百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 850百万円 										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※4 下記の資産は、長期借入金8,415百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,613百万円並びに短期借入金5,385百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935 (2,088)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179 (179)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,735百万円に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,219百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">18,290百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,935 (2,088)	機械装置・工具器具備品	179 (179)	航空機・装備品	839	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	130	計	17,087	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	438	(株)モリモト	265	計	703	当座貸越極度額	18,290百万円	借入実行残高	14,650百万円	差引額	3,640百万円	<p>※4 下記の資産は、長期借入金9,016百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,436百万円並びに短期借入金3,479百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,025)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131 (131)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,337百万円に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、1,140百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p> <p>7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,888 (2,025)	機械装置・工具器具備品	131 (131)	航空機・装備品	806	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	288	計	17,781	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450百万円	差引額	5,140百万円
担保資産	金額(百万円)																																																																
現金預金	33																																																																
建物・構築物	2,935 (2,088)																																																																
機械装置・工具器具備品	179 (179)																																																																
航空機・装備品	839																																																																
土地	12,970 (11,587)																																																																
投資有価証券	130																																																																
計	17,087																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
富士前商事(株)	600																																																																
計	600																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
(株)タカラレーベン	438																																																																
(株)モリモト	265																																																																
計	703																																																																
当座貸越極度額	18,290百万円																																																																
借入実行残高	14,650百万円																																																																
差引額	3,640百万円																																																																
担保資産	金額(百万円)																																																																
現金預金	33																																																																
建物・構築物	2,888 (2,025)																																																																
機械装置・工具器具備品	131 (131)																																																																
航空機・装備品	806																																																																
土地	13,631 (11,587)																																																																
投資有価証券	288																																																																
計	17,781																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
富士前商事(株)	600																																																																
計	600																																																																
当座貸越極度額	14,590百万円																																																																
借入実行残高	9,450百万円																																																																
差引額	5,140百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、455百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,591百万円	賞与引当金繰入額	180百万円	退職給付費用	231百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18百万円	航空機	42百万円	計	61百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	計	5百万円	建物・構築物	17百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	32百万円	航空機	45百万円	無形固定資産	1百万円	計	96百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、643百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、1,063百万円であります。</p>	従業員給料手当	2,488百万円	賞与引当金繰入額	269百万円	退職給付費用	234百万円	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	土地	38百万円	計	39百万円	建物・構築物	192百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	土地	131百万円	計	330百万円	建物・構築物	50百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円	航空機	60百万円	リース資産	0百万円	無形固定資産	9百万円	計	130百万円
従業員給料手当	2,591百万円																																																												
賞与引当金繰入額	180百万円																																																												
退職給付費用	231百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	18百万円																																																												
航空機	42百万円																																																												
計	61百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円																																																												
計	5百万円																																																												
建物・構築物	17百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	32百万円																																																												
航空機	45百万円																																																												
無形固定資産	1百万円																																																												
計	96百万円																																																												
従業員給料手当	2,488百万円																																																												
賞与引当金繰入額	269百万円																																																												
退職給付費用	234百万円																																																												
建物・構築物	0百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																												
土地	38百万円																																																												
計	39百万円																																																												
建物・構築物	192百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円																																																												
土地	131百万円																																																												
計	330百万円																																																												
建物・構築物	50百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円																																																												
航空機	60百万円																																																												
リース資産	0百万円																																																												
無形固定資産	9百万円																																																												
計	130百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709	5,781,070	57,810,709	5,781,070

- (注) 1 前連結会計年度末株式数は、株式移転前の川田工業(株)を親会社とした株式数であります。
 2 増加は、平成21年2月27日付で川田工業(株)の単独移転より設立された当社の株式数であります。
 3 減少は、株式移転による川田工業(株)の株式数であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	440,126	60,718	440,126	60,718

- (注) 1 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度減少株式数は、株式移転前の川田工業(株)を親会社とした株式数であります。
 2 当連結会計年度増加株式数は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の自己株式(親会社株式)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額はあります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	60,718	26,137	—	86,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,305百万円	現金預金勘定 7,423百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 73百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 73百万円
現金及び現金同等物 4,231百万円	現金及び現金同等物 7,349百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,748	47,585	7,516	119,849	—	119,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489	566	19,924	21,981	(21,981)	—
計	66,238	48,151	27,440	141,830	(21,981)	119,849
営業費用	62,656	46,095	26,859	135,610	(20,088)	115,522
営業利益	3,581	2,056	581	6,220	(1,892)	4,327
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,723	29,246	17,112	91,082	15,037	106,119
減価償却費	717	416	1,046	2,180	200	2,381
資本的支出	777	342	1,308	2,429	48	2,477

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,330	42,585	7,630	109,547	—	109,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	883	13,282	16,063	(16,063)	—
計	61,227	43,469	20,913	125,610	(16,063)	109,547
営業費用	54,012	42,620	20,390	117,023	(13,910)	103,113
営業利益	7,215	849	522	8,587	(2,153)	6,434
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,990	20,156	15,389	72,536	24,835	97,370
減価償却費	636	404	1,233	2,274	224	2,498
資本的支出	336	132	635	1,105	183	1,288

(注) 1 事業区分の方法

- 日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な事業の内容
鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業
土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等
 - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,955百万円、当連結会計年度2,384百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,663百万円、当連結会計年度50,624百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で1百万円、「土木・建設事業」で3百万円、「その他事業」で10百万円それぞれ増加、営業利益が同額減少し、資産が15百万円減少しています。

また、「同事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で62百万円、「土木・建設事業」で13百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「鉄構事業」の売上高が6,740百万円、営業利益が78百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が2,584百万円、営業利益が151百万円増加しています。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他事業」の営業費用及び減価償却費が61百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,989</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,352</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,964</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,964</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,989	年金資産	5,636	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,352	未認識数理計算上の差異	1,391	未認識過去勤務債務	△2	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△2,964	前払年金費用	—	退職給付引当金	△2,964	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,712</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,482</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,159</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,159</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,712	年金資産	6,230	<hr/>		未積立退職給付債務	△3,482	未認識数理計算上の差異	324	未認識過去勤務債務	△1	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△3,159	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,159
退職給付債務	△9,989																																								
年金資産	5,636																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△4,352																																								
未認識数理計算上の差異	1,391																																								
未認識過去勤務債務	△2																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△2,964																																								
前払年金費用	—																																								
退職給付引当金	△2,964																																								
退職給付債務	△9,712																																								
年金資産	6,230																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△3,482																																								
未認識数理計算上の差異	324																																								
未認識過去勤務債務	△1																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△3,159																																								
前払年金費用	—																																								
退職給付引当金	△3,159																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	491	利息費用	199	期待運用収益	△126	数理計算上の差異の費用処理額	200	過去勤務債務の費用処理額	△1	<hr/>		退職給付費用	764	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	497	利息費用	189	期待運用収益	△41	数理計算上の差異の費用処理額	255	過去勤務債務の費用処理額	△1	<hr/>		退職給付費用	899												
勤務費用(注)	491																																								
利息費用	199																																								
期待運用収益	△126																																								
数理計算上の差異の費用処理額	200																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	764																																								
勤務費用(注)	497																																								
利息費用	189																																								
期待運用収益	△41																																								
数理計算上の差異の費用処理額	255																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	899																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	0.7%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左																	
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	0.7%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																								

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,839.56円	4,282.66円
1株当たり当期純利益	53.06円	444.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	303	2,532
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	303	2,532
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,727	5,697

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,107	24,560
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	143	174
(うち少数株主持分) (百万円)	(143)	(174)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	21,963	24,386
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,720	5,694

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社川田工業株式会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。更生計画の結果、許可等はまだ出されていません。 なお、同社との取引内容はマンション建設の請負であり、同社の負債総額は204億円であります。川田工業株式会社の同社に対する債権は、1,591百万円であります。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	27
売掛金	1	—
前払費用	0	2
繰延税金資産	1	13
未収還付法人税等	—	487
その他	0	0
流動資産合計	4	532
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品 (純額)	—	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	—	15
その他	10	—
無形固定資産合計	10	15
投資その他の資産		
関係会社株式	21,987	22,701
繰延税金資産	0	13
その他	—	2
投資その他の資産合計	21,987	22,717
固定資産合計	21,999	22,734
繰延資産		
創立費	40	32
繰延資産合計	40	32
資産合計	22,045	23,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	1,734	1,369
未払費用	—	42
未払法人税等	3	14
預り金	1	1
賞与引当金	2	18
その他	0	15
流動負債合計	1,742	1,462
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	6,000	4,928
退職給付引当金	0	33
固定負債合計	6,000	4,962
負債合計	7,743	6,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	0	2,575
利益剰余金合計	0	2,575
自己株式	△0	△2
株主資本合計	14,301	16,875
純資産合計	14,301	16,875
負債純資産合計	22,045	23,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	—	2,641
手数料収入	30	360
経営管理料	6	72
営業収益合計	36	3,073
営業費用		
販売費及び一般管理費	32	409
営業利益	3	2,663
営業外収益		
受取利息	—	0
受取賃貸料	0	6
その他	0	0
営業外収益合計	0	6
営業外費用		
支払利息	—	42
賃貸費用	1	20
創立費償却	1	8
租税公課	—	32
その他	—	0
営業外費用合計	2	105
経常利益	1	2,565
税引前当期純利益	1	2,565
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等調整額	△1	△25
法人税等合計	0	△9
当期純利益	0	2,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	7,001
当期変動額		
株式移転による増加	7,001	—
当期変動額合計	7,001	—
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,300
当期変動額		
株式移転による増加	2,300	—
当期変動額合計	2,300	—
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	—	9,301
当期変動額		
株式移転による増加	9,301	—
当期変動額合計	9,301	—
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
当期純利益	0	2,575
当期変動額合計	0	2,575
当期末残高	0	2,575
利益剰余金合計		
前期末残高	—	0
当期変動額		
当期純利益	0	2,575
当期変動額合計	0	2,575
当期末残高	0	2,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△2
株主資本合計		
前期末残高	—	14,301
当期変動額		
株式移転による増加	14,301	—
当期純利益	0	2,575
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	14,301	2,573
当期末残高	14,301	16,875
純資産合計		
前期末残高	—	14,301
当期変動額		
株式移転による増加	14,301	—
当期純利益	0	2,575
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	14,301	2,573
当期末残高	14,301	16,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月29日付予定）

新任監査役候補

監査役 高木武彦（現 高木武彦税理士事務所長）

※高木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

退任予定監査役

監査役 井村健輔

(2) 当社グループの受注及び販売の状況

① 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	49,995	54,642 (9.3%増)
土木・建設事業	33,764	35,662 (5.6%増)
その他事業	28,050	20,805 (25.8%減)
合計	111,811	111,110 (0.6%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	66,238	61,227 (7.6%減)
土木・建設事業	48,151	43,496 (9.7%減)
その他事業	27,440	20,913 (2.4%減)
計	141,830	125,610 (11.4%減)
セグメント間取引相殺消去	△21,981	△16,063 (26.9%減)
連結	119,849	109,547 (8.6%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(3) 主要な連結子会社の最近2事業年度に係る財務諸表 (参考)

① 川田工業(株)の財務諸表

(a) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金預金		1,402		3,127
2 受取手形		4,775		2,172
3 完成工事未収入金		27,412		23,434
4 親会社株式		12		10
5 販売用不動産		—		260
6 製品		0		18
7 未成工事支出金		7,754		2,181
8 材料貯蔵品		151		78
9 繰延税金資産		1,820		1,584
10 その他		956		1,057
11 貸倒引当金		—		△165
流動資産合計		44,286	53.3	33,759
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	12,671		11,936	
減価償却累計額	△8,862	3,809	△8,535	3,400
(2) 構築物	3,169		3,063	
減価償却累計額	△2,821	347	△2,744	318
(3) 機械装置	11,706		11,766	
減価償却累計額	△10,117	1,589	△10,381	1,384
(4) 車両運搬具	168		164	
減価償却累計額	△152	15	△152	11
(5) 工具器具・備品	1,745		1,687	
減価償却累計額	△1,565	179	△1,504	182
(6) 土地		14,254		13,924
(7) リース資産	144		166	
減価償却累計額	△40	103	△75	91
(8) 建設仮勘定		15		111
有形固定資産計		20,314	24.5	19,425
2 無形固定資産				
(1) 借地権		24		24
(2) ソフトウェア		257		235
(3) その他		51		53
無形固定資産計		334	0.4	313

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		745		616
(2) 関係会社株式		4,265		4,430
(3) 関係会社出資金		339		230
(4) 長期貸付金		495		495
(5) 従業員長期貸付金		16		18
(6) 関係会社長期貸付金		60		7
(7) 投資不動産	752		741	
減価償却累計額	△129	623	△130	610
(8) 長期営業外受取手形		131		130
(9) 長期営業外未収入金		902		911
(10) 関係会社長期営業外未収入金		7,712		5,700
(11) 長期前払費用		85		75
(12) 繰延税金資産		2,254		1,852
(13) その他		1,195		942
貸倒引当金		△709		△794
投資その他の資産計		18,118	21.8	15,226
固定資産合計		38,767	46.7	34,965
資産合計		83,053	100.0	68,725
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形		7,641		4,318
2 工事未払金		14,624		8,833
3 短期借入金		14,885		9,225
4 一年以内に返済予定の長期借入金		4,957		5,288
5 一年以内に償還予定の社債		400		400
6 リース債務		42		38
7 未払金		1,199		868
8 未払法人税等		236		672
9 未払消費税等		221		1,924
10 未成工事受入金		4,593		2,496
11 賞与引当金		391		434
12 完成工事補償引当金		230		166
13 工事損失引当金		651		1,423
14 設備支払手形		65		64
15 その他		190		106
流動負債合計		50,331	60.6	36,261
II 固定負債				
1 社債		700		300
2 長期借入金		8,869		9,493
3 リース債務		79		68
4 再評価に係る繰延税金負債		2,211		2,211
5 退職給付引当金		1,484		1,565
6 役員退職慰労引当金		328		291
7 事業構造改善引当金		—		300
8 その他		—		18
固定負債合計		13,674	16.5	14,248
負債合計		64,005	77.1	50,510

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,601	11.6	9,601	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,400			2,400	
(2) その他資本剰余金	3,370			3,370	
資本剰余金合計		5,770	6.9	5,770	8.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	4,494			2,659	
利益剰余金合計		4,494	5.4	2,659	3.8
株主資本合計		19,866	23.9	18,030	26.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		17	0.0	△3	△0.0
2 土地再評価差額金		△835	△1.0	187	0.3
評価・換算差額等合計		△818	△1.0	184	0.3
純資産合計		19,048	22.9	18,215	26.5
負債純資産合計		83,053	100	68,725	100.0

(b) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高		88,154	100.0	72,614	100.0	
II 完成工事原価		81,090	92.0	62,877	86.6	
完成工事総利益		7,064	8.0	9,736	13.4	
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	128		127			
2 従業員給料手当	1,637		1,393			
3 従業員賞与引当金繰入額	118		125			
4 退職給付費用	161		160			
5 役員退職慰労引当金繰入額	30		75			
6 法定福利費	251		214			
7 福利厚生費	82		97			
8 事務用品費	139		141			
9 通信交通費	250		249			
10 調査研究費	338		459			
11 減価償却費	167		195			
12 支払設計料	193		271			
13 その他	722	4,223	4.8	1,275	4,789	6.6
営業利益		2,841	3.2	4,947	6.8	
IV 営業外収益						
1 受取利息	50		55			
2 受取配当金	18		169			
3 資産賃貸収入	135		140			
4 為替差益	113		5			
5 工事代金遅延損害金	278		—			
6 その他	268	864	1.0	291	662	0.9
V 営業外費用						
1 支払利息	820		769			
2 社債利息	19		14			
3 資産賃貸費用	330		314			
4 その他	229	1,399	1.6	136	1,234	1.7
経常利益		2,306	2.6	4,374	6.0	

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	2		0	
2 投資有価証券売却益	6,597		19	
3 その他	131	6,731	42	62
		7.6		0.1
VII 特別損失				
1 前期損益修正損	105		60	
2 固定資産売却損	4		330	
3 固定資産除却損	33		62	
4 海外事業による損失	380		—	
5 損害賠償金	157		—	
6 貸倒引当金繰入額	607		875	
7 事業構造改善引当金繰入額	—		300	
8 その他	171	1,460	77	1,707
		1.6		2.3
税引前当期純利益		7,577		2,730
		8.6		3.8
VIII 法人税等				
法人税、住民税及び 事業税	172		156	
過年度法人税等	—		420	
法人税等調整額	2,800	2,973	652	1,229
		3.4		1.7
当期純利益		4,603		1,500
		5.2		2.1

② 川田建設(株)の財務諸表

(a) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金預金	1,940		3,134	
2 受取手形	504		138	
3 完成工事未収入金	7,064		7,837	
4 未成工事支出金	2,199		678	
5 材料貯蔵品	45		37	
6 その他	1,929		774	
貸倒引当金	△ 24		—	
流動資産合計	13,658	73.6	12,600	71.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	2,009		2,009	
減価償却累計額	△ 1,181	828	△ 1,235	774
(2) 構築物	1,352		1,364	
減価償却累計額	△ 1,029	332	△ 1,064	300
(3) 機械装置	5,588		5,550	
減価償却累計額	△ 4,941	647	△ 5,092	457
(4) 車輛運搬具	56		54	
減価償却累計額	△ 54	1	△ 52	1
(5) 工具器具・備品	890		910	
減価償却累計額	△ 838	51	△ 859	51
(6) 土地		2,481		2,481
(7) リース資産	181		222	
減価償却累計額	△ 56	125	△ 82	139
(8) 建設仮勘定		—		24
有形固定資産計	4,468	24.1	4,229	23.8
2 無形固定資産				
(1) 借地権	50		50	
(2) ソフトウェア	9		8	
(3) その他	26		25	
無形固定資産計	87	0.5	84	0.5

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	160		87	
(2) 関係会社株式	46		37	
(3) 長期貸付金	8		—	
(4) 従業員長期貸付金	3		2	
(5) 長期営業外未収入金	—		571	
(6) 長期前払費用	6		3	
(7) その他	134		129	
貸倒引当金	△ 12		△ 12	
投資その他資産計	347	1.8	819	4.6
固定資産合計	4,903	26.4	5,133	28.9
資産合計	18,562	100.0	17,734	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	843		3,925	
2 工事未払金	4,250		3,115	
3 短期借入金	2,207		1,332	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	149		149	
5 一年以内に償還予定の 社債	1,000		—	
6 リース債務	49		49	
7 未払金	946		775	
8 未払法人税等	46		43	
9 未成工事受入金	4,087		2,560	
10 賞与引当金	185		228	
11 完成工事補償引当金	24		5	
12 工事損失引当金	664		947	
13 損害補償損失引当金	—		701	
14 その他	143		124	
流動負債合計	14,598	78.7	13,959	78.7
II 固定負債				
1 長期借入金	149		—	
2 リース債務	80		93	
3 再評価に係る 繰延税金負債	32		32	
4 退職給付引当金	850		919	
5 役員退職慰労引当金	90		49	
6 その他	5		8	
固定負債合計	1,208	6.5	1,103	6.2
負債合計	15,806	85.2	15,063	84.9

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		1,669	9.0	
2 資本剰余金				
資本準備金	580		580	
資本剰余金合計		580	3.1	
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
任意積立金	2		0	
繰越利益剰余金	605		505	
利益剰余金合計		608	3.3	
株主資本合計		2,857	15.4	
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金		△ 13	△ 0.1	
2 土地再評価差額金		△ 88	△ 0.5	
評価・換算差額等合計		△ 101	△ 0.6	
純資産合計		2,755	14.8	
負債純資産合計		18,562	100.0	

(b) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高		27,323	100.0	32,681	100.0	
II 完成工事原価		25,560	93.5	31,052	95.0	
完成工事総利益		1,763	6.5	1,629	5.0	
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	40		36			
2 従業員給料手当	358		395			
3 従業員賞与引当金繰入額	23		29			
4 退職金	0		5			
5 退職給付費用	27		27			
6 役員退職慰労引当金繰入額	11		15			
7 法定福利費	53		55			
8 福利厚生費	7		7			
9 事務用品費	44		47			
10 通信交通費	81		88			
11 減価償却費	11		11			
12 支払設計料	1		4			
13 その他	201	865	3.2	211	936	2.9
営業利益		898	3.3	692	2.1	
IV 営業外収益						
1 受取利息	12		21			
2 受取配当金	6		36			
3 資産賃貸収入	90		84			
4 その他	66	175	0.6	29	171	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	96		79			
2 社債利息	11		5			
3 資産賃貸費用	189		182			
4 その他	27	325	1.2	15	283	0.9
経常利益		748	2.7	581	1.7	

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益				
1 前期損益修正益	5		—	
2 固定資産売却益	12		0	
3 貸倒引当金戻入額	—		24	
4 投資有価証券売却益	—		612	
5 その他	0	17	0	637
		0.1		2.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	1		—	
2 固定資産除却損	14		3	
3 投資有価証券評価損	12		—	
4 独禁法違反に係る損失	—		1,138	
5 その他	4	33	—	1,141
		0.1		3.5
税引前当期純利益		732		78
		2.7		0.2
VIII 法人税等				
法人税、住民税 及び事業税	32		34	
法人税等調整額	△ 2	30	△ 1	33
		0.1		0.1
当期純利益		702		45
		2.6		0.1

以上